

お知らせ

記者発表資料	令和4年3月15日
配布日時	14:00

■同時発表先：合同庁舎記者クラブ、中国地方建設記者クラブ、広島県政記者クラブ、山口県政記者会、山口県政記者クラブ、山口県政滝町記者クラブ

脱酸素社会の実現に向けたJブルークレジット証書交付式開催のお知らせ ～大島干潟から、つながる周南市ブルーカーボンプロジェクト in 徳山下松港～

国土交通省中国地方整備局では、脱炭素社会の実現に向けて、港湾における「カーボンニュートラルポート（CNP）」の形成に取り組んでおり、その一環として、CO₂吸収源であるブルーカーボン生態系を活用した港湾・沿岸域における環境価値の創出に関する検討を進めています。

今般、周南市の大島干潟*において、地元による藻場や干潟の保全活動で創出されたCO₂吸収量が企業等との間でクレジット取引されることとなり、その証書交付式（Jブルークレジット証書交付式）が開催されますのでお知らせします。

国土交通省では、ブルーカーボン・オフセット・クレジット制度の構築に向けた試行を行っていますが、今般、ジャパンプルーエコノミー技術研究組合（JBE）を通じて、徳山下松港を含む全国で4件の取り組みにおいて、藻場や干潟の保全活動により創出されたCO₂吸収量について第三者委員会による審査・認証を経て、企業等との間でクレジット取引されることとなり、JBE主催のJブルークレジット証書交付式が下記のとおり開催されます。

記

- 日時：令和4年3月18日（金）10時00分～12時00分
- 場所：笹川平和財団ビル国際会議場（東京都港区虎ノ門1-15-16）※WEB併用
- 概要：Jブルークレジット発行証書及びJブルークレジット購入証書の手交
NPO等（クレジット創出者）及び企業等（クレジット購入者）の取組紹介

**式典への取材申し込みは、国土交通本省へお問い合わせ下さい。（別紙）
（3月16日17時〆切）**

*大島干潟とは、中国地方整備局が徳山下松港の港湾整備により発生した浚渫土砂を有効活用して造成し、周南市へ引き渡した人工干潟です。現在では、アマモやアサリなどの干潟生物が多く生息し、自然の干潟に劣らない環境として貴重な地域資源となっています。

【問い合わせ先】

- 中国地方整備局 港湾空港部 海洋環境・技術課
課長 かどわき 門脇 ようじ 陽治、課長補佐 まつお 松尾 ひろふみ 博文 電話：082-511-3908（直通）
- 中国地方整備局 宇部港湾・空港整備事務所 企画調整課
課長 やまぐち 山口 しんすけ 慎介、港湾保安調査官 いまい 今井 つとむ 努 電話：0834-31-0409（直通）

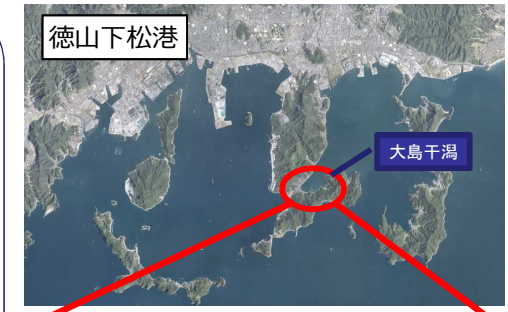
※証書交付式（周南会場）に出席する周南市の記者発表については、周南市担当課へお問い合わせ下さい。周南市産業振興部水産課水産担当 TEL 0834-22-8366

プロジェクトの概要

- 大島干潟は、徳山下松港内の浚渫土砂を活用し造成された約29haの人工干潟（平成29年度完成）です。干潟の造成後より、アマモ場・コアマモ場が新たに形成されてきており、現在までに、多様な生態系が構築されてきています。
- 平成29年11月、大島地区住民と山口県漁業協同組合周南統括支店に所属する漁業者の参加・協働により貴重な地域資源である干潟を活用した地域の活性化を目指して「大島干潟を育てる会」（以下、育てる会）を設立し、現在は、育てる会を中心とした保全活動を行っています。
- 育てる会は、アサリ資源の保全や増殖活動、同干潟内のアマモ場・コアマモ場の保全のほか、国・周南市が連携して毎年実施する環境学習活動の支援を行っています。山口県漁業協同組合周南統括支店は、漁業権が設定されている干潟を含む海域での活動について、運営委員会に諮り許可するとともに、モニタリング時の備船、活動への助言・協力等を行っています。周南市は、干潟の管理者として育てる会の活動を支援し、育てる会の保全活動に参加しているほか、ドローンや船舶によるアマモ場やコアマモ場のモニタリングを実施しています。
- これら3者が連携協働して実施している大島干潟での活動は、今後の継続的な活動により多様な生態系の維持及び拡大につながっていくことが期待されています。

プロジェクトの特徴・PRポイント

- 大島干潟での保全活動を通じて、ブルーカーボン生態系の維持・拡大が行われており、生物多様性の向上や地球温暖化の抑制にも貢献しています。
- 地域資源である大島干潟は、保全活動の拡大による地域の活性化や水産振興を目指しており、ブルーカーボン・オフセット制度を活用して、ここから多くの人々がつながることによって、さらなる保全活動の活性化及び持続化、またカーボンニュートラルへの貢献を推進していきます。





令和4年3月15日
港湾局海洋・環境課

脱炭素社会の実現に向けたブルーカーボン・オフセット・クレジット制度の試行について ～Jブルークレジット証書交付式の開催について～

国土交通省では、脱炭素社会の実現に向けて、国際物流の結節点・産業拠点となる港湾において、「カーボンニュートラルポート（CNP）」の形成に取り組んでおり、その一環として、CO₂吸収源であるブルーカーボン生態系を活用した港湾・沿岸域における環境価値の創出に関する検討を進めています。

今般、横浜港、神戸港、徳山下松港及び北九州港において、NPO等が藻場や干潟の保全活動により創出したCO₂吸収量について、企業等との間で試行的にクレジット取引されることとなり、その証書交付式（Jブルークレジット証書交付式）が開催されます。

沿岸域の藻場等に生息する海洋植物にCO₂として取り込まれた炭素は「ブルーカーボン」と呼ばれ、国連環境計画の報告書（2009年）において、CO₂吸収源の新たな選択肢として提示されています。

ブルーカーボン生態系の活用を図るためには、SDGs等に取り組む企業からの関心呼び込み、NPO・市民団体等による藻場の保全活動（例：アマモの移植）等を支援する新たな資金メカニズムの構築が必要であり、現在、ブルーカーボン・オフセット・クレジット制度^{注1}の構築に向けた試行を行っています。

今般、ジャパンブルーエコノミー技術研究組合（JBE）を通じて、横浜港、神戸港、徳山下松港及び北九州港において、NPO等が藻場や干潟の保全活動により創出したCO₂吸収量について、第三者委員会による審査・検証を経て、企業等との間でクレジット取引（北九州港はクレジット発行のみ）されることとなり、JBE主催のJブルークレジット^{注2}証書交付式が下記のとおり開催されます。

注1：藻場の保全活動等を行うNPO・市民団体等により創出されたCO₂吸収量をクレジットとし、CO₂削減を図る企業・団体等との間でクレジット取引を行うこと。

注2：JBEから独立した第三者委員会による審査・検証を経て、JBEが認証・発行し、管理する独自のクレジットのこと。

記

1. 日 時 : 令和4年3月18日（金）10:00～12:00
2. 場 所 : 笹川平和財団ビル 国際会議場（東京都港区虎ノ門1-15-16） ※WEB併用
3. 概 要 : Jブルークレジット発行証書及びJブルークレジット購入証書の手交
NPO等（クレジット創出者）及び企業等（クレジット購入者）の取組紹介
4. 添付資料 : 本制度の試行の詳細については、添付資料を参照

取材を希望される方は、3月16日（水）17時までに、下記担当者あて、メールにてご連絡下さい。

【お問合せ先】

国土交通省 港湾局 海洋・環境課 渡邊、栗田

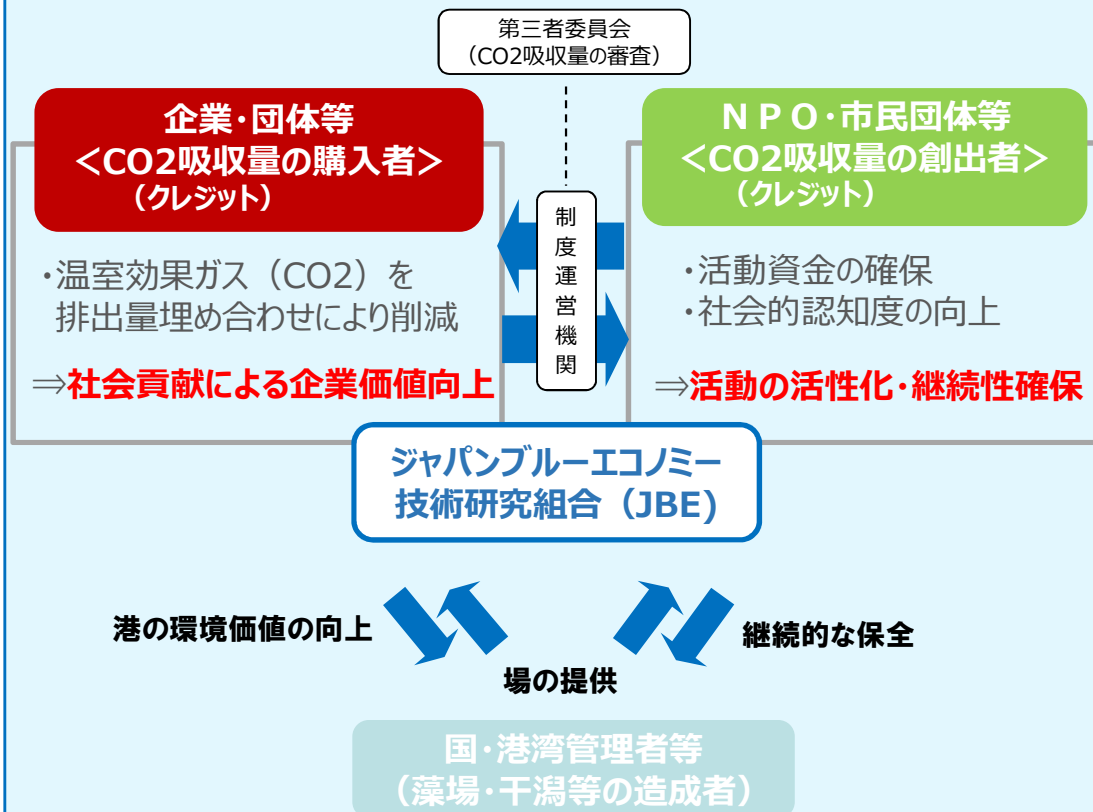
電話：03-5253-8111（内線46654、46682）、03-5253-8685（直通）

メールアドレス：watanabe-h22i@mlit.go.jp、kurita-k89ff@mlit.go.jp

ブルーカーボン・オフセット・クレジット制度の試行について

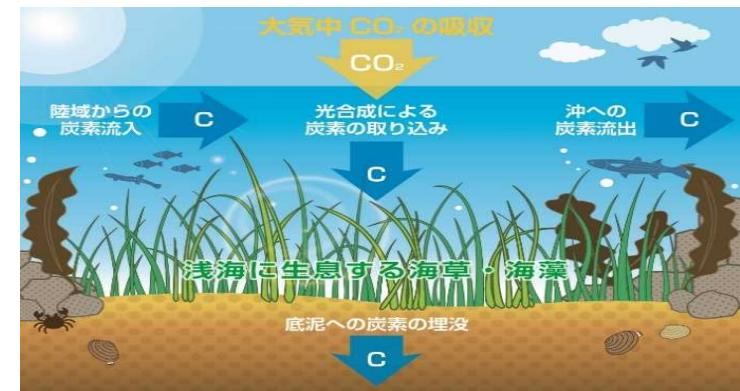
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、ブルーカーボン生態系を活用した吸収源の拡大を図るため、藻場の保全活動等の実施者（NPO,市民団体等）により創出されたCO₂吸収量をクレジットとして認証し、CO₂削減を図る企業・団体等とクレジット取引を行う「ブルーカーボン・オフセット・クレジット制度」の構築を目指す。

ブルーカーボン・オフセット・クレジット制度の試行イメージ



ブルーカーボンとは

- 2009年の国連環境計画（UNEP）の報告書において、**海洋生態系に取り込まれた炭素が「ブルーカーボン」と命名され、CO₂の吸収源の新しい選択肢として提示。**



ブルーカーボン生態系によるCO₂吸収の仕組み（概念図）
出典：JBE資料

ジャパングループエコノミー技術研究組合（JBE）について

ブルーエコノミー：海洋資源の持続可能な利用を通じて経済成長の実現を図る活動

背景・目的

- 沿岸域における気候変動対策を促進し、海洋植物によるブルーカーボンの定量的評価、技術開発及び資金メカニズムの導入等の試験研究を行うため、技術研究組合法に基づき国土交通大臣が法人として設立を認可した。

設立時組合員

(国研) 海上・港湾・航空技術研究所

(公財) 笹川平和財団

桑江 朝比呂

役員

理事長 桑江朝比呂 (国研) 海上・港湾・航空技術研究所
港湾空港技術研究所 沿岸環境研究G長

理事 信時 正人 神戸大学 客員教授

理事 渡邊 敦 (公財) 笹川平和財団海洋政策研究所

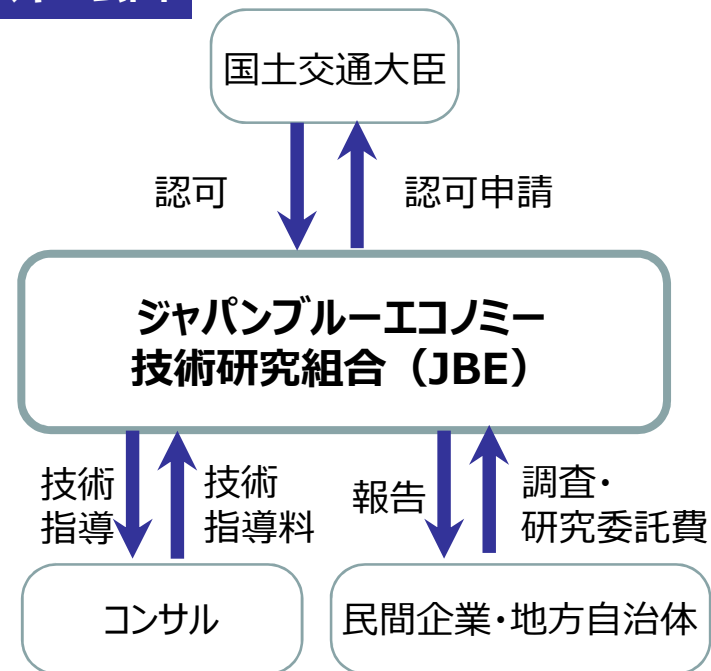
監事 八代 輝雄 公認会計士

事業概要

以下の試験研究を行う。

- (1) 沿岸域におけるブルーカーボン等の定量的評価
- (2) 沿岸域におけるブルーカーボン等の技術開発
- (3) 社会的コンセンサスの形成
- (4) 新たな資金メカニズムの導入

スキーム図



設立認可日

令和2年7月14日

1. 横浜港

プロジェクト名称：多様な主体が連携した横浜港における藻場づくり活動

概要：本プロジェクトは、関東地方整備局が浚渫土砂を活用して、横浜ベイサイドマリーナ横に造成した藻場において、活動団体がアマモ場の再生（平成25年度～）に取り組み、10haを超えるアマモ場が再生された。また、関東地方整備局の藻場造成実験（平成22～24年度）により形成されたアカモク場において、活動団体による種苗供給などの取組が行われた。

活動団体：横浜市漁業協同組合
NPO海辺つくり研究会
金沢八景-東京湾アマモ場再生会議

CO2吸収量（クレジット）：19.4t-CO₂



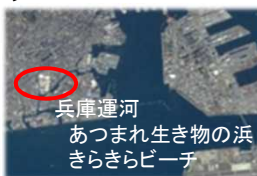
2. 神戸港

プロジェクト名称：兵庫運河の藻場・干潟と生きもの生息場づくり

概要：本プロジェクトは、近畿地方整備局が実施した港湾整備事業により発生した防波堤撤去材（石材、土砂）を流用して、神戸港兵庫運河に造成された干潟（あつまれ生き物の浜：令和2年9月完成）において、活動団体による保全活動が実施されるとともに環境学習の場が形成された。また、神戸市港湾局が造成したきらきらビーチにおいて、活動団体がアマモの移植（平成27年～令和元年）を行い、アマモ場が形成された。

活動団体：兵庫漁業協同組合、兵庫運河を美しくする会
神戸市立浜山小学校、兵庫・水辺ネットワーク

CO2吸収量（クレジット）：1.1t-CO₂



3. 徳山下松港

プロジェクト名称：大島干潟から、つながる周南市ブルーカーボンプロジェクト in 徳山下松港

概要：本プロジェクトは、中国地方整備局が実施した港湾整備事業によって発生した浚渫土砂を有効活用し造成された人工干潟（平成29年度完成）において、アマモ場及びコアマモ場が形成され、活動団体による保全活動が実施されるとともに環境学習の場が形成された。

活動団体：山口県漁業協同組合 周南統括支店
大島干潟を育てる会
周南市

CO2吸収量（クレジット）：44.3t-CO₂



4. 北九州港

プロジェクト名称：J-POWER若松総合事業所の周辺護岸に設置した石炭灰重量モルタルブロック等による藻場造成プロジェクト

概要：本プロジェクトは、北九州市若松区のJ-POWER事業所において、藻場造成効果が高い、石炭灰と銅スラグを主原料としたコンクリート代替材料を用いたブロックを製作・設置（平成30年度～）し、アラメ、ツルアラメ、ホンダワラが繁茂し、海域環境と生物共生の場が形成された。

活動団体：J-POWER若松総合事業所

CO2吸収量（クレジット）：15.6t-CO₂

